

平成24年度富士見市介護保険特別会計予算（概要）

1 総括

平成24年度は、第5期富士見市高齢者保健福祉計画（平成24年度～26年度）の初年度となります。

また、介護報酬の改正や介護保険法の改正に伴い、日常生活支援総合事業や定期巡回・随時対応型サービス等の新たな地域密着型サービスが制度化されました。

第5期富士見市高齢者保健福祉計画は、高齢者がいつまでも住みなれた地域で安心して暮らせるよう、生活全般にわたる総合的な計画とし、第4期計画に引き続き介護予防事業を強化し、地域包括支援センターで高齢者の総合相談を充実させると共に、町会、地区社協、富士見医師会、歯科医師会、薬剤師会等関係団体との地域ネットワークを活用し、在宅介護支援体制の強化を図っていきます。

平成24年度予算は、以上の計画に基づき編成したものです。

2 予算規模

平成24年度富士見市介護保険特別会計当初予算額は、48億8,235万8千円となり、前年度当初予算額に比べ6億8,751万9千円（16.4%）の増となっている。

歳入では第5期の介護保険料の改正に伴う増として2億1,110万9千円を見込み、歳出では介護基盤緊急整備特別対策事業補助金等で2億675万7千円、介護給付費で4億8,224万6千円の増となっている。

（単位：千円、%）

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
予算額	3,264,496	3,706,535	4,170,924	4,194,839	4,882,358
増減	193,618	442,039	464,389	23,915	687,519
伸び率	6.3	13.5	12.5	0.5	16.4

3 歳入歳出予算の概況

(1) 歳入

当初予算比較

(単位：千円、%)

	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
保険料	762,126	879,386	949,869	954,330	1,165,439
増 減	44,154	117,260	70,483	4,461	211,109
伸び率	6.1	15.3	8.0	0.4	22.1
国庫支出金	562,169	642,701	693,885	750,184	823,168
増 減	19,135	80,532	51,184	56,299	72,984
伸び率	3.5	14.3	7.9	8.1	9.7
支払基金	976,095	1,073,763	1,142,406	1,211,720	1,310,391
増 減	59,411	97,668	68,643	69,314	98,671
伸び率	6.4	10.0	6.3	6.0	8.1
県支出金	486,142	554,423	814,119	620,685	926,985
増 減	40,737	68,281	259,696	△193,434	306,300
伸び率	9.1	14.0	46.8	△24.3	49.3
繰入金	463,237	543,750	559,082	648,236	643,803
増 減	29,537	80,513	15,332	89,154	△4,433
伸び率	6.8	17.3	2.8	15.9	△0.6

① 保険料

保険料は11億6,543万9千円となり、前年比2億1,110万9千円(22.1%)の増となっている。

これは、第4期保険料月額3,560円から第5期保険料が4,197円に増額。

② 国庫支出金

国庫支出金は、8億2,316万円8千円となり、前年度比7,298万4千円(9.7%)の増となっている。

これは介護給付費負担金施設等分は介護給付費の15%、その他分は20%、介護予防事業は事業費の25%、包括・任意事業は39.5%の負担率で交付。

③ 支払基金交付金

支払基金交付金交付金は、13億1,039万1千円となり、前年度比9,867万1千円(8.1%)の増となっている。

これは第2号被保険者の介護保険料で、社会保険診療報酬支払基金から交付され、介護給付費及び介護予防事業の29%である。

④ 県支出金

県支出金は9億2,698万5千円となり、前年度比3億630万円(49.3%)の増となっている。

これは、介護給付費負担金は、施設分給付費の17.5%、その他の分については12.5%が交付。平成24年度の財政安定化基金支出金は、第5期の保険料の負担抑制のために交付される。(25,905千円)

介護予防事業は12.5%、包括・任意事業は19.75%の負担率で交付。介護施設の緊急整備を推進するため、施設整備に対する補助金及び施設開設準備経費等補助金は円滑な施設の開設のために、施設の整備と一体的にその施設準備経費を補助されます。

⑤ 繰入金

繰入金は、6億4,380万3千円となり、前年度比4,433万円(△0.6%)の減となっている。

これは、介護給付費準備基金繰入を第5期当初である24年度は実施しないことによる。

介護給付費準備基金

(単位：千円)

科目	平成22年度	平成23年度	平成24年度
積立額	608	229	556
取崩額	△156,885	181,371	0
残高	289,376	108,234	108,790

(2) 歳出

介護保険事業及び地域支援事業

歳出全体では、保険給付費が12.0%の伸びとなっており、地域支援事業では、2.2%の減額となった。

内訳では、居宅サービスは、要介護認定者の増加を踏まえて、通所介護を中心に給付額の増を見込みました。

施設サービスは、地域密着型施設を整備したことにより増とした。

介護予防サービスは、要支援認定者の増加を見込み、介護予防通所介護等給付額を増とした。

地域支援事業は、介護予防事業参加者の方法の変更による減とした。また、配食サービスでは、単価の減額により減とした。

(単位：千円)

款	平成24年度	平成23年度	増減
1 総務費	277,630	70,873	206,757
2 保険給付費	4,503,643	4,021,397	482,246
3 地域支援事業費	93,891	95,995	△2,104
4 基金積立金	556	772	△216
5 諸支出金	1,638	802	836
6 予備費	5,000	5,000	0
歳出合計	4,882,358	4,194,839	687,519